

# 成田国際空港株式会社

<https://www.naa.jp/jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、成田国際空港の空港基本施設（滑走路、エプロン等）、航空保安施設等の設置及び管理を効率的に行うものである。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
4,000	-

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	32	+32
2.国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	△4,444	△4,444
3.出資金等の機会費用分	-	234	+234
<b>1～3 合計＝政策コスト(A)</b>	<b>-</b>	<b>△4,178</b>	<b>△4,178</b>
分析期間(年)	-年	31年	+31年

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	-	△4,178	△4,178
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	129	+129
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	-	△4,306	△4,306
国の支出(補助金等)	-	32	+32
国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	△4,444	△4,444
剰余金等の機会費用分	-	67	+67
出資金等の機会費用分	-	39	+39

### ③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト		元年度	2年度	単純増減
		単純比較(調整前)	-	△4,178
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)

前年度分析対象外

### ④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ <sup>2</sup>	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
			△4,178	△2,646	+1,532

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※<sup>1</sup> 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※<sup>2</sup> 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 「新東京国際空港公団法」により、昭和41年7月に新東京国際空港公団が発足し、その後「成田国際空港株式会社法」により、成田国際空港を運営する成田国際空港株式会社が平成16年4月に設立された。旧新東京国際空港公団は成田国際空港株式会社に移行した。試算は、成田国際空港株式会社の単体で試算している。
- ② 試算の対象範囲は全ての事業としている。
- ③ 令和3年度以降の事業収入は「成田国際空港滑走路増設事業における新規事業採択時評価」にかかる「事業評価委員会・基本ケース」を前提とした需要予測を基に試算している。
- ④ 令和3年度以降の事業費は「成田国際空港滑走路増設事業における新規事業採択時評価」にかかる「事業評価委員会・基本ケース」を前提とした需要予測を基に試算している。なお、令和8年度に新たな滑走路の供用が開始されることに伴い事業費が増額、令和25年度以降は資産の償却期間の終了により減額となる。

##### 【前提条件】

国内経済成長率:2018-19年度は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H31.1.28閣議決定)  
2020-40年度は、下位(基本)ケースは直近10年(09-19年)のGDP平均変化量を加算して設定、中位ケースは「日本再興戦略」(H25.6.14閣議決定)で目標に掲げる経済成長率2%を設定。  
将来人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)の出生中位・死亡中位ケースを採用。  
海外経済成長率:IMF予測値等から設定  
航空機材(便あたり旅客数):成田空港における2017年度の方面別実績値から設定

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

成田国際空港は、グローバルな航空ネットワークの発展を担う国際拠点空港であり、その整備事業は国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて、我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、自動車安全特別会計及び一般会計から出資金及び国庫補助金を受け入れている。

##### 【根拠法令等】

<成田国際空港株式会社法附則第14条>

(政府の出資)

第14条 政府は、当分の間、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

<成田国際空港株式会社法附則第10条>

(政府への無償譲渡)

第10条 公団が出資によって取得する会社の株式は、会社の成立の時に、政府に無償譲渡されるものとする。

2 前項の規定により政府に無償譲渡される会社の株式は、政令で定めるところにより、一般会計又は空港整備特別会計に帰属するものとする。

<成田国際空港株式会社法施行令附則第2条>

(株式に係る権利の帰属)

第2条 法附則第十条第一項の規定により政府に無償譲渡される会社の株式に係る権利については、当該株式の総数を一般会計又は空港整備特別会計からの出資金の額に応じてあん分した数の株式に係る権利を、それぞれ一般会計又は空港整備特別会計に帰属させるものとする。

#### 6. 特記事項など

特になし

#### (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

B:総便益(億円) 51,400 C:総費用(億円) 15,100 B/C 3.4

B-C(億円) 36,300 EIRR(%)9.6

##### 【便益の内訳】

利用者便益 40,000億円

うち 時間短縮・費用削減効果 36,700億円(国内40億円、国際36,660億円)

運航頻度増加効果 3,300億円(国内10億円、国際3,290億円)

供給者便益 400億円

収入 10,300億円(着陸料・停留料収入2,100億円、航援料1,600億円 等)

支出 9,900億円(管制費200億円、環境対策費・維持補修費5,900億円 等)

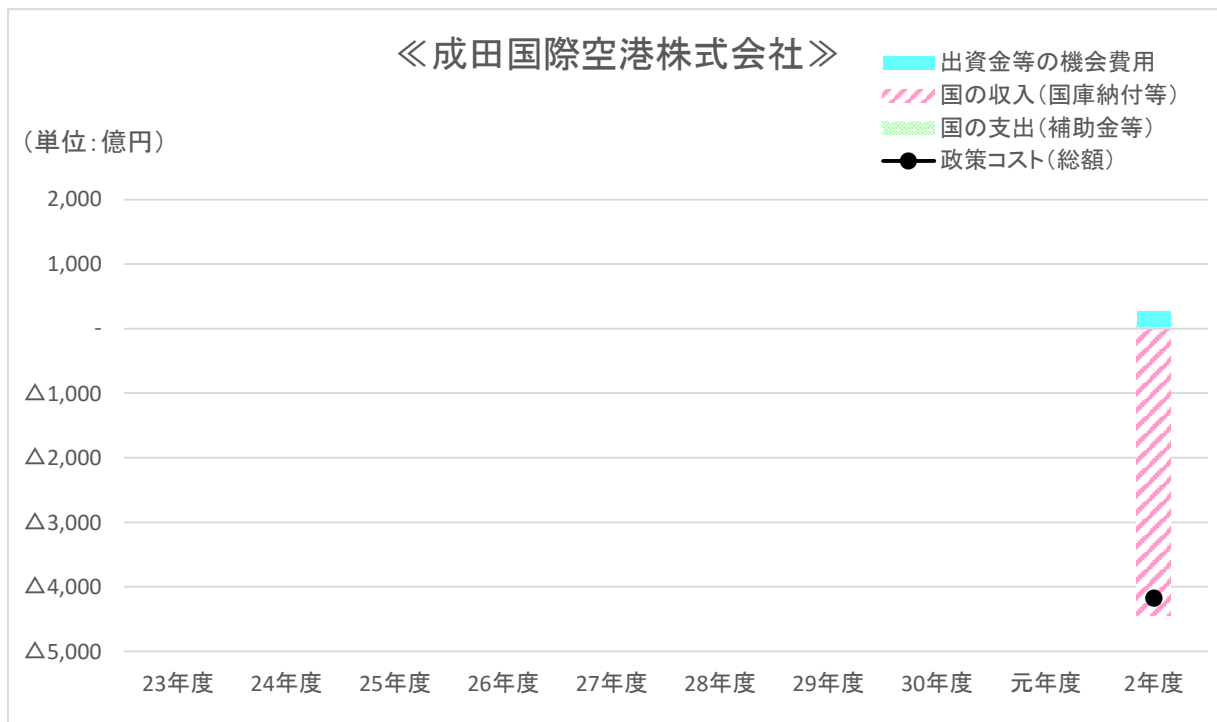
残存価値 11,000億円

・社会的割引率を4%とし、分析期間を60年とした場合 53,455億円

・社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合 231,335億円

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)										Δ4,178
国の支出(補助金等)										32
国の収入(国庫納付等)										Δ4,444
出資金等の機会費用										234

### 【政策コストの推移の解説】

空港整備事業を行う上での国庫補助金、空港受託工事費用がプラスコスト、剰余金の配当や法人税の収入がマイナスコストとなる。

### 【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

#### ○当年度のコストの特徴

令和2年度は、国の支出が32億円、出資金等の機会費用が234億円であるのに対し、国の収入は4,444億円となり、政策コストはマイナスとなる。

試算に特異な点はなく、結果として財務の健全性は確保されている。

#### ○感応度分析の結果

金利上昇と割引率の前提条件の差異による当期純利益減に伴う国庫納付の減が1,178億円、出資金等の機会費用の増が354億円となり、当社の財務状況に与える影響は大きい。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表				(単位:百万円)			
科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
流動資産	42,755	56,628	480,550	流動負債	115,998	110,428	134,696
現金及び預金	23,306	34,165	460,337	買掛金	6,778	6,778	6,778
売掛金	16,102	18,065	16,102	短期借入金	30,549	30,549	30,549
リース投資資産	721	681	640	1年内償還予定の社債	40,000	10,000	40,000
貯蔵品	1,652	1,652	1,652	1年内返済予定の長期借入金	10,000	23,000	-
前払金	6	6	6	未払金	14,182	28,358	47,255
前払費用	211	211	211	未払費用	2,158	2,158	2,158
その他	1,051	2,144	1,899	未払法人税等	8,719	6,008	4,407
貸倒引当金	△ 296	△ 297	△ 297	前受金	1,701	1,701	1,701
固定資産	730,962	743,623	775,974	賞与引当金	971	971	971
有形固定資産	699,203	712,299	744,876	その他	937	905	849
建物	217,316	214,429	219,000	固定負債	343,294	360,381	753,475
構築物	130,912	129,173	130,988	社債	299,000	334,000	319,000
機械装置	31,471	31,053	31,271	長期借入金	23,000	5,000	413,000
工具、器具及び備品	10,672	10,530	10,604	預り敷金保証金	8,106	7,981	7,871
土地	295,673	296,067	323,896	退職給付引当金	9,820	10,035	10,266
建設仮勘定	12,949	30,840	28,910	環境対策引当金	1,084	1,084	1,084
その他	207	204	205	その他	2,282	2,280	2,253
無形固定資産	3,605	3,557	3,888	負債合計	459,292	470,809	888,171
投資その他の資産	28,152	27,765	27,209	株主資本	314,425	329,442	368,353
投資有価証券	2,409	2,710	2,710	資本金	100,000	100,000	130,000
関係会社株式	15,272	15,272	15,272	資本剰余金			
繰延税金資産	8,384	7,963	7,407	資本準備金	52,000	52,000	52,000
その他	2,086	1,820	1,820	利益剰余金			
				その他利益剰余金	162,425	177,442	186,353
				(圧縮記帳積立金)	(100)	(100)	(100)
				(別途積立金)	(133,925)	(152,755)	(168,972)
				(繰越利益剰余金)	(28,399)	(24,587)	(17,281)
資産合計	773,717	800,251	1,256,525	純資産合計	(314,425)	(329,442)	(368,353)
				負債・純資産合計	773,717	800,251	1,256,525

(注1)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書 (単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
営業収益	171,323	175,108	166,403
空港使用料収入	40,721	41,714	39,812
旅客施設使用料収入	41,653	43,388	40,676
給油施設使用料収入	15,466	16,068	14,165
その他の収入	73,482	73,938	71,750
営業原価	104,965	110,424	112,536
営業総利益	66,358	64,684	53,867
販売費及び一般管理費	21,584	23,914	24,302
営業利益	44,774	40,770	29,565
営業外収益	1,068	528	528
受取利息及び受取配当金	86	87	87
その他	981	441	441
営業外費用	3,334	2,486	2,867
支払利息	108	100	100
社債利息	3,069	2,008	2,558
その他	156	378	209
経常利益	42,508	38,812	27,226
特別利益	498	3,715	1,317
特別損失	2,104	7,299	4,506
税引前当期純利益	40,902	35,228	24,037
法人税、住民税及び事業税	12,402	10,220	6,200
法人税等調整額	99	421	556
当期純利益	28,399	24,587	17,281

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。